
金融市場ウィークリー

2018年7月6日号

[経済・金融市場動向]

◆ 金融市場見通し・内外経済指標

米中貿易摩擦は対中関税発動後に一服か。内外株式は底堅さを取り戻し、長期金利は小幅上昇を予想。ただし、米中の対立が激化する場合には要注意

[トピックス]

◆ 日銀短観（6月調査）

大企業・製造業は2四半期連続で悪化、非製造業は小幅に改善。一方で、2018年度の設備投資計画は大幅に上方修正され、例年と比べても高い伸びに

❖[目次]❖

今週の注目チャート	1
I. 経済・金融市場動向	3
金融市場見通し	3
金融市場レビュー	4
国内経済指標の解説と予測	5
II. トピックス	6
日銀短観（6月調査）	6
III. 参考資料	7
今週・来週の主要経済指標	7
月次・四半期のスケジュール	9
今週の金融市場の動き	12
最新レポート一覧	13

〜〜 マーケット時流潮流 〜

上場することの意味

調査本部副本部長 長谷川克之

数多ある上場企業。世界取引所連盟によれば、その数は世界全体で5万社を超える。経済の市場化が進む新興国も多く、世界全体では増加傾向にあるが、成熟化する先進国では必ずしもそうではない。米国の上場企業数はニューヨーク証券取引所が約2,300社、ナスダックが約3,000社で、1年前と比べて何れも微減となっている。新興企業向けのナスダックでは10年前と比べても増えていない。

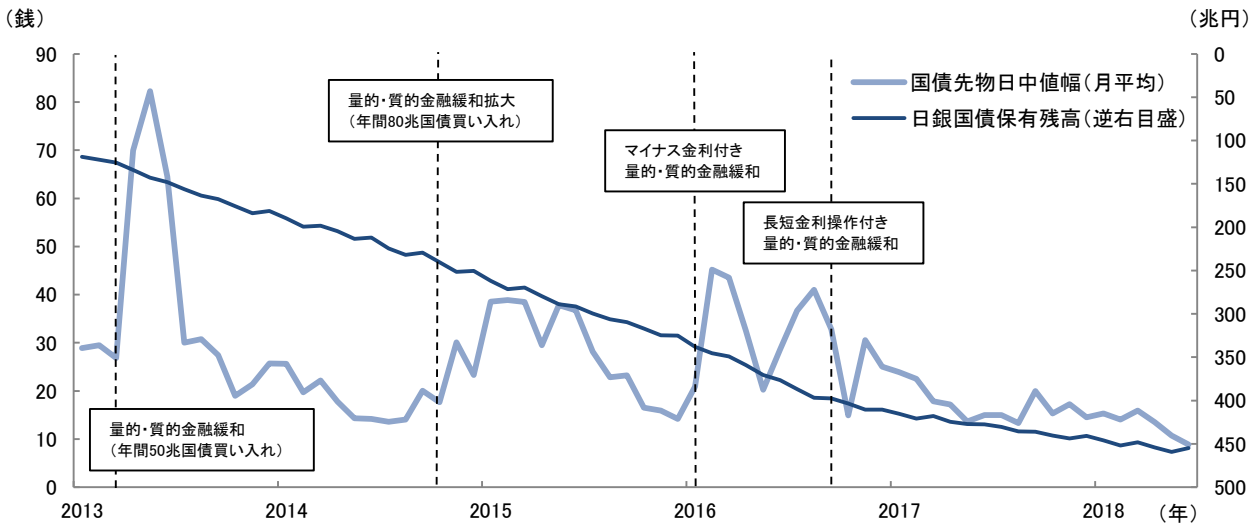
M&A市場に目を転じると、世界では“G O P”と言われる投資形態の案件が増えている。“Going Private”、すなわち、非上場化を図る動きである。今年1~6月期のG O P案件金額は世界全体で800億ドル（9兆円弱）を超え、このペースで行くと通年では過去10年間で2番目となる高水準の仕上がりとなりそうだ。潤沢な投資資金を抱えるファンド等が買収を仕掛け、プライベート・エクイティの下で事業の抜本的な構造改革を目指す動きも少なくない。

翻って日本。日本取引所グループによれば、上場企業数は3,629社（7/5時点）。10年前か1.5倍以上に増えている。東証一部、二部の上場企業数は合計すればニューヨーク証取を上回る。上場によって多くの企業が成長マネーを手にするのは喜ばしいことだ。株主構造の安定化を図ることも可能である。一般的には社会的な信用力も増し、超人手不足のこのご時世では求人面でも有利であることは疑いない。しかし、上場にはコストが伴うことも否めない事実だ。四半期毎に結果を求める短視眼的な株主だって少なくないだろう。上場企業に求められる情報開示や内部統制が重荷になっている企業もある筈だ。上場のメリットとデメリットを冷静に天秤にかけ、非上場化を経営の選択肢とすることがもっとあっても良い。それは結果として市場の新陳代謝を促し、活性化にもつながるものだろう。

～今週の注目チャート～

【 国債先物日中値幅 】

日銀の異次元緩和により、国債市場の流動性が低下

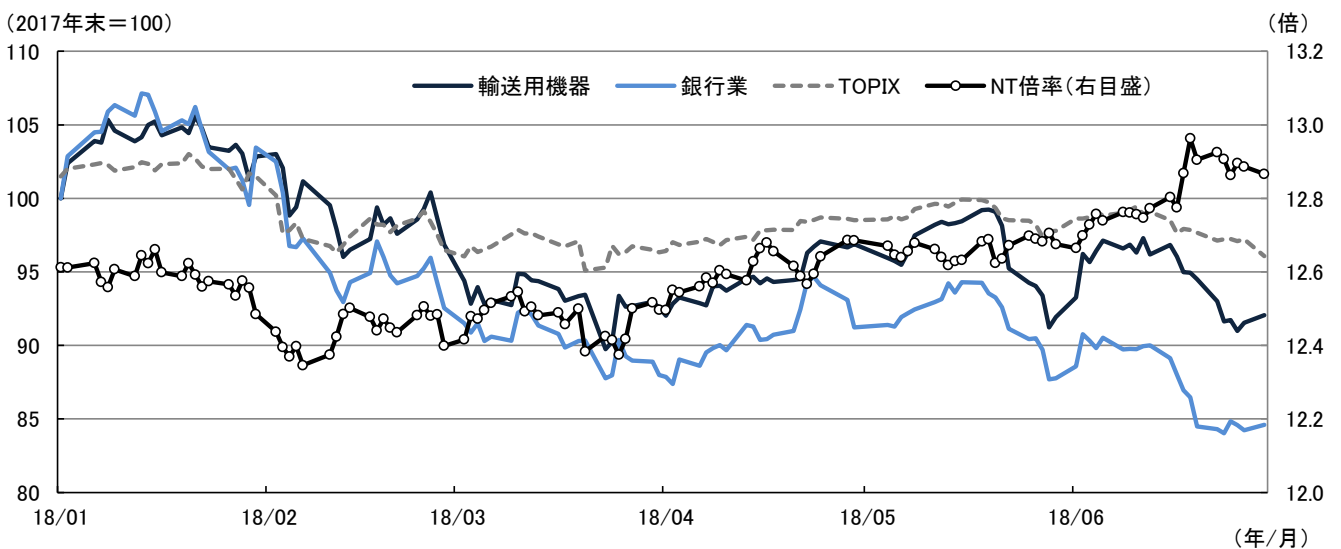


(資料) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】 国債市場の流動性が低下している。日銀が国債を大量購入することに加え、金利を固定化しているためだ。国債先物の日中値幅は縮小傾向にあり、新発 10 年国債における業者間取引での売買不成立が、今年に入り 6 回も発生している。財務省主催の国債市場特別参加者会合 (6/25) でも国債市場機能の低下を懸念する声が多く見られ、市場関係者の一部ではイールドカーブ・コントロールの柔軟化が求められている。

【 東証業種別指数と N T 倍率 (日経平均株価/TOPIX) の推移 】

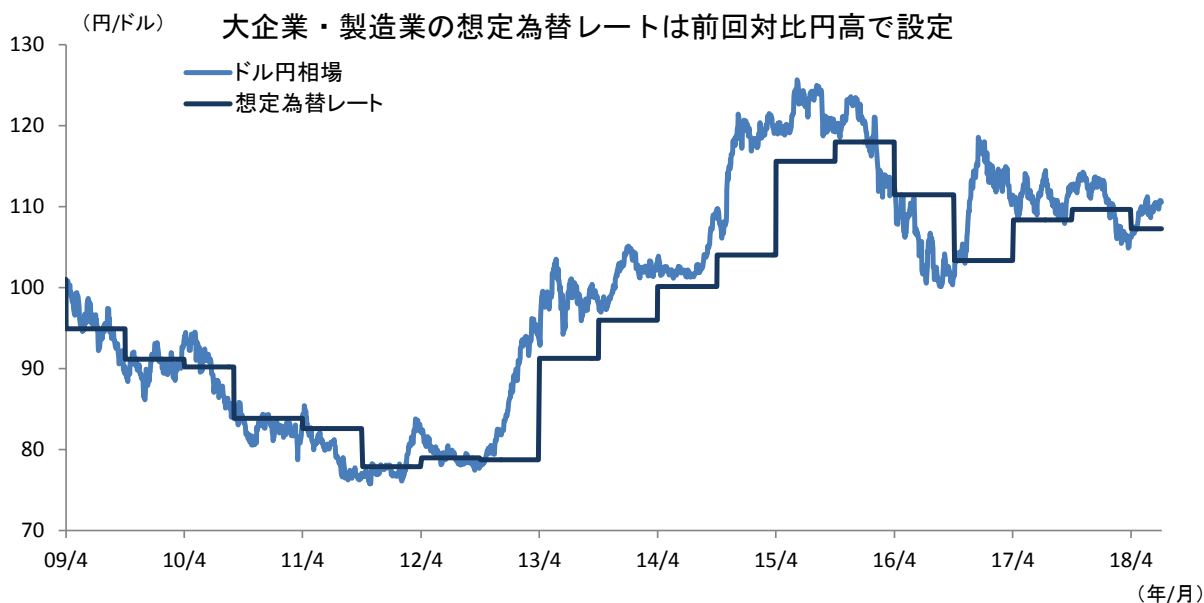
一時 1999 年以來の 13 倍近い高さとなった N T 倍率。一部低下も高い水準



(資料) NEEDS-Financial QUEST より、みずほ総合研究所作成

【解説】 4 月頃から N T 倍率の上昇基調が強まり、日経平均対比 TOPIX のパフォーマンスが劣勢であることを示している。TOPIX においてウェートの大きい銀行株が年初来軟調であることに加え、米国が検討中の自動車等に対する追加関税への懸念から、同様にウェートが大きい輸送用機器の下落が足を引っ張っている。目先は自動車の追加関税を巡る懸念がくすぶると見られ、TOPIX 劣勢の状況が続く可能性がある。

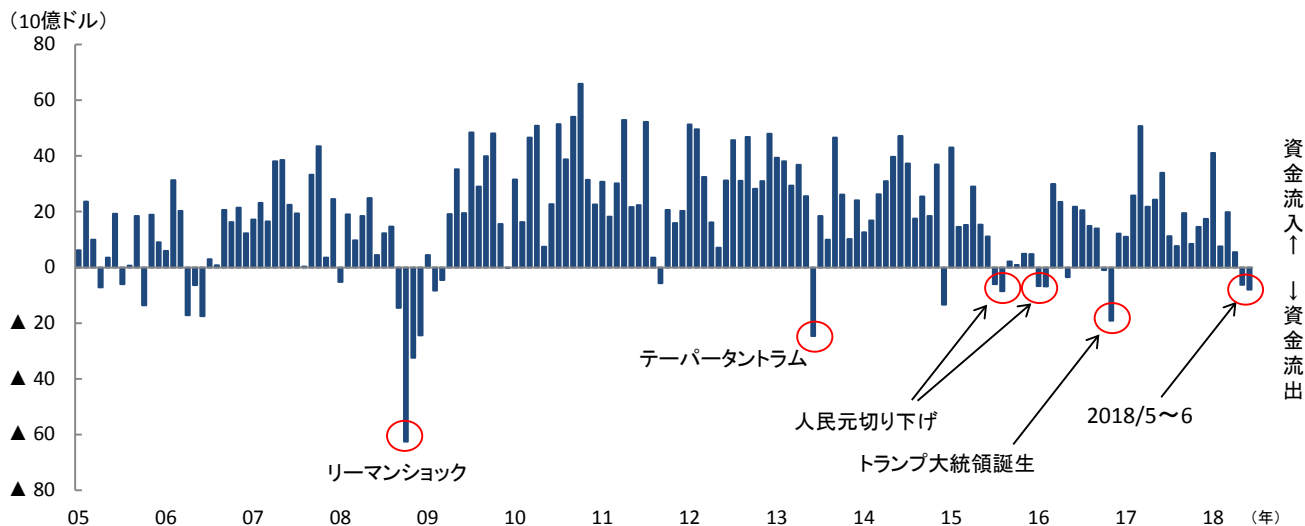
【 日銀短観（6月調査） 】



【解説】 日銀短観における大企業・製造業の想定為替レートは107.66円と前回調査から円高方向で見直された。現在のドル円相場は想定よりも円安水準で推移しているため、短期的に見れば企業業績にとってはプラスと捉えることが出来る。但し、見直された背景として米政権の保護主義的なスタンスに端を発した、グローバルな貿易摩擦に対する懸念の高まりがあり、中長期的には先行きに対する警戒感を持つべきであろう。

【 新興国向け証券投資 】

米国の保護主義に委縮するリスクマネー



(注) 海外主体による新興国証券(株・債券)の純取得額(購入-売却)の推計値。5~6月は速報値。
 (資料) 国際金融協会(IIF)より、みずほ総合研究所作成

【解説】 新興国に向かう証券投資は、5月に続き6月も投資の引き上げが新規投資を上回ったとみられる。国際金融協会の推計によれば、経済成長のフロンティアである新興国から投資資金が引き揚げられたのは、トランプ大統領が誕生した2016年11月以来の現象だ。新興国投資の弱含みは米長期金利が上昇した2月や4月にもみられたが、米保護主義への懸念が高まるなか、それを上回るリスクマネーの委縮が続いている。

I. 経済・金融市場動向

～金融市場見通し～

金融市場は重要イベント前に小動き

注目材料は、米雇用統計や中国貿易統計

米中の対立への警戒感は一且は緩和へ、ただし、リスク要因として貿易摩擦が深刻化する場合は要注意

先週末以降の金融市場は概ね小幅な値動きに留まった。米雇用統計の発表や米国による対中関税の発動（いずれも7/6）、市場の変動材料となり得るイベントを前に投資家は様子見姿勢が強かった模様だ。6月中旬より鮮明な人民元安基調が当局による口先介入を契機に止まったことも、新興国市場発のリスクオフが深刻化しなかった理由であろう。

今晚以降に発表される経済指標としては、海外では6月米雇用統計（7/6）、同消費者物価指数（7/12）や中国の貿易統計（7/13）などに注目が集まる。米雇用統計は非農業部門雇用者数の堅調な伸びと小幅だが着実な賃金上昇を見込んでいる。中国の経済指標も合わせて注目である。鉄鋼やアルミに対する米国の関税発動後の統計のため、その影響を注意深く見たい。

各市場の見通しについては、良好な米国のファンダメンタルズや米中間の貿易摩擦への警戒感が一且は収まるとの予想から、日米株式市場については底堅く推移することが見込まれる。米国債券市場は、国債入札も予定されており供給圧力による小幅な金利上昇を予想。為替相場では、ドル円は狭いレンジでの動きの継続を予想する。

ただし、こうした予想はあくまで貿易摩擦が一且は落ち着くという前提に基づく。対中関税発動後の動きについては十分に注視しなければならない。トランプ大統領は発動後に中国が対抗措置を取るようであれば、2000億ドル分の中国製品に対する追加関税を課すことを示唆しており、実行されれば世界経済への不透明感が増すことになる。中国が再度、報復に踏み切る場合には関税対象の拡大を行うと一般的には考えられている。ただし、蓋然性は低いものの中国が保有する米国債の売却や通貨の切り下げに対するリスクも一部の市場参加者は警戒しており、金融市場はこの材料を織り込んでいない。保護主義が一層の強まる場合、金融市場は大幅なリスク回避につながる事象となり、ボラティリティの上昇と共に株価の大幅下落や円高の進展等の可能性があり留意が必要だ。

（殿岡直樹）

【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	2.300 ~ 2.400
	米10年国債(%)	2.70 ~ 3.00
	円 TIBOR 3カ月(%)	0.07 ~ 0.10
	10年国債(%)	-0.01 ~ 0.06
内外株式	ダウ平均(ドル)	23,900 ~ 24,700
	NASDAQ総合指数(ポイント)	7,390 ~ 7,690
	日経平均(円)	21,300 ~ 22,200
為替	TOPIX(ポイント)	1,650 ~ 1,720
	円/ドル	108.0 ~ 112.0
	ドル/ユーロ	1.150 ~ 1.180
	円/ユーロ	127.0 ~ 132.0

～金融市場レビュー～

＜内外金利動向＞

米中制裁関税や米6月雇用統計を控え、国債利回りは総じて小動き

先週末以降の米10年国債利回りは2.83%に小幅低下。週明け発表された米6月ISM製造業指数(7/2)が市場予想を上回ったことで利回りが上昇。その後、中国の裁判所が米半導体企業に対し、生産・販売の差し止めを命じたとの報道(7/3)で米株価が下落し、安全資産の国債が買われて利回りは低下した。欧州では、ECBが満期償還金を長期債券に再投資するとの報道(6/29)を受け、週明け利回りが低下。その後、ドイツ連立政権の崩壊懸念が和らいだことやECBの一部メンバーが19年末の利上げは遅すぎると認識しているという報道が材料視され、独10年国債利回りは先週末対比概ね同水準まで上昇した。イタリアでは、財務相の発言によって財政拡大懸念が広がり、国債利回りが幾分上昇している。国内では、良好な需給が確認された30年入札(7/5)を受け、超長期債の利回りが2016年12月以来の水準まで低下。10年国債利回りは0%近傍で推移している。(宮本凌)

＜内外株式動向＞

週末に控える米国の対中追加関税発動への警戒感から日米株とも総じて軟調。日本株は経済指標や需給等も下押し要因に

先週末以降の米株式相場は、概ね横這いであった。FRBによるストレステストを通過した金融機関や堅調な原油価格を受けて収益改善期待が高まったエネルギー関連企業の株価が全体をけん引する場面もあったが、総じて今週末に控える米国の中国に対する追加関税発動への警戒感が高かった。週半ばに祝日を挟んだことから、投資家の利益確定売りも出易かった。日本株は下落した。週初に大幅に下落し、日経平均株価の下げ幅は500円近くに達し、22,000円を割り込んだ。日銀短観(6月調査、7/2)にて大企業製造業の業況判断の悪化が確認され、景気下振れリスクが意識された他、中国株が下落基調を強め、米中の貿易摩擦に加え中国景気減速への懸念が高まった。また、先週に5営業日連続でETFを買い入れた日銀が週初は買入れを見送る等の需給要因も株価を下押しした。週末は反発も、総じて米国の対中関税の発動を控え軟調な推移であった。(大塚理恵子)

＜為替動向＞

雇用統計や対中制裁の発動を前に動意ない展開

為替市場は週末にかけての重要イベントを前に小幅な動きに留まった。ドル円相場はもみ合い。週初、日本株が急落する中でもドル円は小幅な円高に留まった。背景として人民元が下落基調を強める中で新興国通貨安(ドル高要因)とリスク回避の安全資産需要の高まり(ドル安要因)としての円高が拮抗した形となった模様である。その後、週末に米雇用統計や米国の対中関税発動を控える中で週初の下げ幅を取り戻す展開となった。ユーロドル相場はユーロ高の展開。各国の対立構造が警戒されていたEU首脳会談(6/29)では難民申請を取り扱う審査機関の設置や難民の移動を制限するという合意内容の発表が好感されユーロ高に。その後、ECBメンバーから政策金利の引き上げタイミングが遅すぎるとの報道を背景に、ユーロは対ドルで上昇幅を拡大。人民元相場は6月中旬以降、下落基調を強めていたが、当局による口先介入を受けて下げ止まった。(殿岡直樹)

～内外経済指標の解説と予測～

<国内>

大企業・製造業の景況感は悪化も、非製造業は改善

日銀短観（6月調査、7/2）では、大企業・製造業の業況判断D Iが+21%Pt（3月調査：+24%Pt）と2期連続で低下した。原材料価格の上昇により素材業種の多くが悪化したほか、製品需要の伸び悩みから自動車や電気機械など加工業種も悪化した。一方、大企業・非製造業の業況判断D Iは+24%Pt（3月同：+23%Pt）と前回調査から改善した。対個人サービス業や宿泊・飲食サービス業を中心に改善した。

名目賃金はプラス幅拡大

5月の毎月勤労統計調査（7/6）によると、名目賃金（現金給与総額）は前年比+2.1%と前月（同+0.6%）からプラス幅が拡大した。特別給与がプラスに転じたほか、所定内給与の上昇が全体を押し上げた。また、実質賃金は所定内給与や特別給与の上昇を受けて、同+1.3%と2カ月ぶりに増加した。先行きについては、人手不足感を背景に名目賃金は緩やかな上昇傾向が継続するとみている。

経常収支は前年比マイナス

来週発表される5月の経常収支（7/9）は、1兆269億円の黒字と予測する。第一次所得収支は引き続き黒字を維持する見込みだ。一方で、輸入数量の増加とともに原油価格の上昇に伴う輸入物価上昇を受けて輸入金額が増加することから貿易収支は赤字になる見通しである。結果として、経常収支は前年比▲39.4%と黒字幅が縮小する見込みだ。

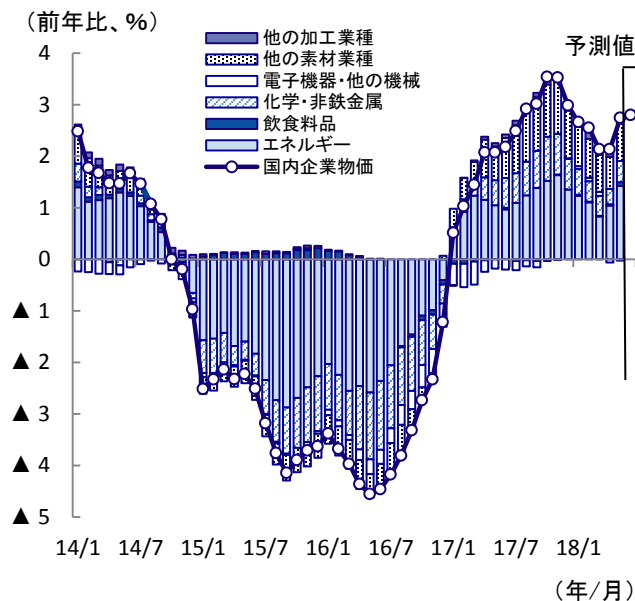
企業物価はプラス幅拡大

6月の企業物価指数（7/11）は、前年比+2.8%と予測する。食料品・飲料・たばこ・飼料の伸びが鈍化する一方、原油価格上昇を受けて石油・石炭製品価格の伸びが拡大し、前月からプラス幅が拡大するとみている。

機械受注は前月比マイナス

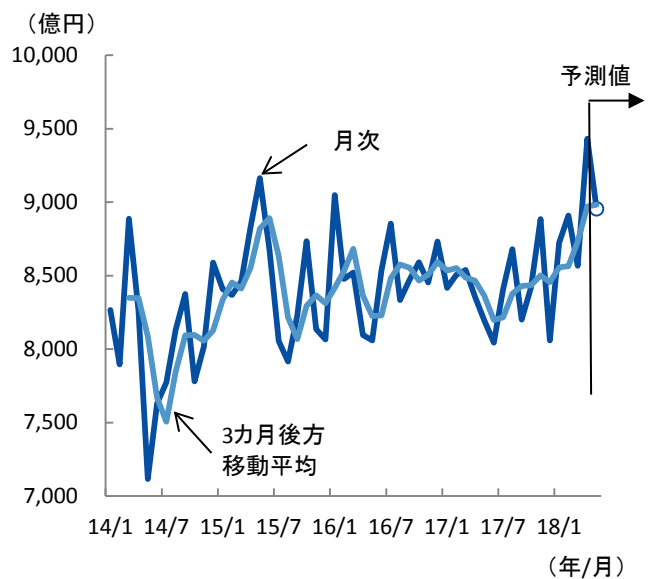
5月の機械受注（船舶・電力を除く民需、7/11）は、電気機械を中心に受注が減少すると見込まれることから、製造業が前月の大幅増から減少し、全体では前月比▲5.0%になる見通しだ。
(矢澤広崇)

【 企業物価指数の推移 】



(注) 2018年6月の値は、みずほ総合研究所による予測値。
(資料) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほ総合研究所作成

【 機械受注（船舶・電力を除く民需）推移 】



(注) 2018年5月の値は、みずほ総合研究所による予測値。
(資料) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほ総合研究所作成

II. トピックス

～日銀短観（6月調査）大企業・製造業は2期連続で悪化。非製造業は改善～

大企業の業況判断は製造業が悪化、非製造業が改善

先行きは製造業が横ばい、非製造業が低下

2018年度の収益見通しは下方修正

2018年度の設備投資は大幅上方修正。例年と比べても高い伸びに

日銀短観（6月調査）では、大企業・製造業の業況判断D Iが+21%Pt（3月調査：+24%Pt）と、2四半期連続で悪化した。原材料価格の上昇などを反映して、石油・石炭製品や化学といった素材業種の多くが悪化した。加工業種も、製品需要の鈍化から自動車や電気機械の業況が悪化した。一方、非製造業は+24%Pt（同+23%Pt）と前回から小幅に改善した。個人消費が1～3月期の落ち込みから回復したことを受け、対個人サービスが上昇した。また宿泊・飲食サービス業も改善し、非製造業全体を下支えた。

先行きについては、製造業が横ばい、非製造業が悪化となった。製造業は、原材料価格上昇への懸念や米国通商政策の先行き不透明感などが、企業の慎重姿勢につながったとみられる。非製造業は、建設業をはじめ、電気・ガスや宿泊・飲食サービス業など多くの業種でマイナスとなった。深刻化する人手不足への懸念が景況感を下押ししたとみている。

2018年度の経常利益計画は前年比▲5.1%と、3月調査から▲3.6%下方修正された。原油価格や人件費の上昇に伴うコストの増加が、収益計画を下押ししたとみられる。また、2018年度の想定為替レートが1ドル=107.26円と、3月調査（109.66円/ドル）対比円高に修正されたことも、輸出企業を中心とする収益計画にマイナスに働いた可能性がある。

2018年度の設備投資計画は、前年比+7.9%と3月調査から大幅に上方修正された。例年と比べても高い伸びとなっており、企業の旺盛な投資意欲がうかがえる内容だ。内訳をみると、製造業、非製造業とも大きく上方修正された。製造業は、海外経済の回復や人手不足に伴う省力化投資需要の高まりが背景にあるとみられる。非製造業も、製造業と同様に人手不足を背景とした自動化・省力化投資が押し上げたとみられるほか、オリンピックやインバウンドに関連した投資も引き続き押し上げに寄与したとみている。

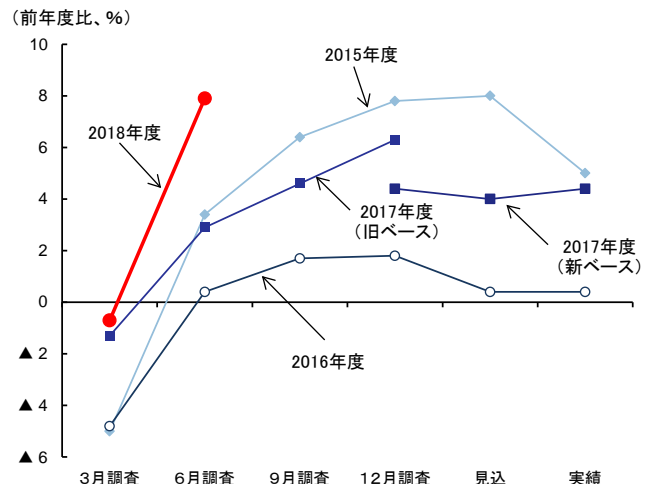
（坂本明日香）

【 図表1 業況判断D I 】

(%Pt)	2017年12月調査		2018年3月調査		2018年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
大企業	26	21	23	20	22	▲ 1	21	▲ 1
製造業	26	21	24	20	21	▲ 3	21	0
非製造業	25	20	23	20	24	▲ 1	21	▲ 3
中堅企業	19	15	20	15	20	0	16	▲ 4
製造業	20	15	19	14	20	▲ 1	16	▲ 4
非製造業	20	14	21	16	20	▲ 1	16	▲ 4
中小企業	11	7	11	7	11	0	8	▲ 3
製造業	15	11	15	12	14	▲ 1	12	▲ 2
非製造業	9	4	10	5	8	▲ 2	5	▲ 3

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所作成

【 図表2 設備投資計画の推移 】



（注）全規模・全産業。土地を含みソフトウェアを除く。
（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所作成

Ⅲ. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回実績
6/29(金)	日 新設住宅着工戸数(5月) 季調済年率	99.6万戸	93.0万戸	99.2万戸
	消費動向調査(6月) 消費者態度指数	43.7	43.8	43.8
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(6月確報)	98.2	99.0	99.3
	個人所得(5月) 前月比	+0.4%	+0.4% R	+0.2%
	消費支出(5月) 前月比	+0.2%	+0.4% R	+0.5%
	コアPCEデフレーター(5月) 前年比	+2.0%	+1.9%	+1.8%
欧 ユーロ圏消費者物価指数(6月)	+2.0%	+2.0%	+1.9%	
6/30(土)	中 非製造業PMI(6月)	55.0	54.8	54.9
	製造業PMI(6月)	51.5	51.6	51.9
7/2(月)	日 日銀短観(6月調査)			
	大企業 製造業 業況判断DI (%Pt)	+21	+22	+24
	大企業 非製造業 業況判断DI (%Pt)	+24	+23	+23
	18年度大企業全産業設備投資計画 (前年度比)	+13.6%	+9.3%	+2.3%
	中 財新製造業PMI(6月)	51.0	51.1	51.1
米 製造業ISM指数(6月)	60.2	58.5	58.7	
・2カ月連続で上昇。新規受注、生産が堅調なことに加え、入荷遅延度が急上昇。企業からは通商政策の先行きに関する不透明感や、材料価格の上昇、納品の遅延などが指摘される。				
7/3(火)	日 10年利付国債入札：最高利回り 0.039%、平均利回り 0.037%、入札倍率 4.37倍			
7/4(水)	中 財新サービスPMI(6月)	53.9	52.7	52.9
	米 独立記念日(米国休場)			
7/5(木)	日 30年利付国債入札：最高利回り 0.706%、平均利回り 0.704%、入札倍率 5.01倍			
	米 FOMC議事録(6/12・13分)			
	非製造業ISM指数(6月)	59.1	58.3	58.6
7/6(金)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](5月) 前年比	▲3.9%	▲1.5%	▲1.3%
	毎月勤労統計(5月速報) 名目賃金 前年比	+2.1%	+0.9% R	+0.6%

予想:情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等		予想	前回	前々回	
7/6(金)	日	先行D I	[81.3%]	50.0%	13.6%	
		一致D I	[71.4%]	75.0%	5.6%	
		先行C I	[106.9]	106.2	104.5	
		一致C I	[116.1]	117.5	116.0	
米	雇用統計(6月)					
	失業率		3.8%	3.8%	3.9%	
	非農業部門雇用者数 時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月差 前月比	+195千人 +0.3%	+223千人 +0.3%	+159千人 +0.1%	
	貿易収支(5月)	財・サ収支	▲436億 ^{ドル}	▲462億 ^{ドル}	▲472億 ^{ドル}	
7/9(月)	日	国際収支(5月速報)	経常収支 (前年比) [+1兆269億円] [▲39.4%] 貿易収支 (前年比) [▲5,034億円] -	+1兆8,451億円 ▲6.8% +5,738億円 +3.8%	+3兆1,223億円 +4.2% +1兆1,907億円 +37.6%	
		景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断D I	47.9	47.1	49.0
		マネーストック(6月速報)	M2 前年比 M3 前年比 広義流動性 前年比	+3.2% +2.7% N.A.	+3.2% +2.7% +3.0%	+3.2% +2.7% +3.1%
7/10(火)	日	5年利付国債入札				
	中	消費者物価指数(6月)	前年比	+2.0%	+1.8%	+1.8%
	米	3年国債入札				
7/11(水)	日	機械受注(5月) [船舶・電力を除く民需]	前月比 前年比	[▲5.0%] [+12.1%]	+10.1% +9.6%	▲3.9% ▲2.4%
		第3次産業活動指数(5月)	前月比	[0.0%]	+1.0%	▲0.3%
		国内企業物価指数(6月)	前月比 前年比	[+0.1%] [+2.8%]	+0.6% +2.7%	+0.2% +2.1%
	米	生産者物価指数(6月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 前月比	+0.2% +0.2%	+0.5% +0.3%	+0.1% +0.2%
		10年国債入札				
	馬	マレーシア金融政策決定会合				
7/12(木)	日	20年利付国債入札				
	米	消費者物価指数(6月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 前月比	+0.2% +0.2%	+0.2% +0.2%	+0.2% +0.1%
		30年国債入札				
	韓	金融政策決定会合				
7/13(金)	日	設備稼働率(5月)		N.A.	104.2	102.4
	中	貿易収支(6月)	米ドル	273億 ^{ドル}	+249億 ^{ドル}	+283億 ^{ドル}
		輸出総額(6月)	前年比	10.6%	+12.6%	+12.6%
		輸入総額(6月)	前年比	21.5%	+26.0%	+21.5%
	米	ミシガン大消費者信頼感指数(7月速報)		98.2	98.2	98.0

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、
尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

7月のスケジュール

国内		米国他	
1		1	
2	日銀短観(6月調査), 新車販売台数(6月)	2	米 製造業ISM指数(6月)
3	10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(5月)
4		4	米 独立記念日(米国休場)
5	30年利付国債入札	5	米 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/12・13分)
6	家計調査(5月), 毎月勤労統計(5月速報) 景気動向指数(5月速報)	6	米 雇用統計(6月) 貿易収支(5月)
7		7	
8		8	
9	景気ウォッチャー調査(6月) 国際収支(5月速報)	9	
10	マネーストック(6月速報), 5年利付国債入札	10	米 3年国債入札
11	機械受注統計(5月), 企業物価指数(6月) 第3次産業活動指数(5月)	11	米 PPI(6月) 10年国債入札
12	20年利付国債入札	12	米 CPI(6月), 連邦財政収支(6月) 30年国債入札
13	設備稼働率(5月)	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
14		14	
15		15	
16	海の日(日本休場)	16	米 小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
17		17	米 パウエルFRB議長証言(上院銀行委員会) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) ネット対米証券投資(5月)
18		18	米 パウエルFRB議長証言(下院金融サービス委員会) ベージュブック(地区連銀経済報告) 住宅着工・許可件数(6月)
19	貿易統計(6月)	19	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月)
20	消費者物価(6月全国), 全産業活動指数(5月)	20	
21		21	
22		22	G20(財務大臣・中央銀行総裁会議、プエノスアイレス (アルゼンチン))(21・22日)
23		23	米 中古住宅販売件数(6月)
24	40年利付国債入札	24	米 2年国債入札
25		25	独 ifo景況感指数(7月) 米 新築住宅販売件数(6月), 5年国債入札
26	2年利付国債入札	26	欧 ECB政策理事会 米 耐久財受注(6月), 7年国債入札
27	消費者物価(7月都区部)	27	米 GDP(4~6月期速報) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(6月速報)	30	
31	日銀金融政策決定会合(30・31日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(6月速報) 労働力調査(6月) 住宅着工統計(6月) 消費動向調査(7月)	31	米 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 個人所得・消費支出(6月)

*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

8月のスケジュール

国内		米国他	
1	新車販売台数(7月)	1	米 FOMC(31・1日), 製造業ISM指数(7月)
2	10年利付国債入札	2	英 英中銀金融政策委員会(1・2日) 米 製造業新規受注(6月)
3	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/14・15分)	3	米 非製造業ISM指数(7月), 雇用統計(7月) 貿易収支(6月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(6月速報) 家計調査(6月) 毎月勤労統計(6月速報) 10年物価連動国債入札	7	米 3年国債入札
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/30・31分) 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報)	8	米 10年国債入札
9	機械受注統計(6月) マネーストック(7月速報) 30年利付国債入札	9	米 PPI(7月) 30年国債入札
10	GDP(4~6月期1次速報) 企業物価指数(7月) 第3次産業活動指数(6月)	10	米 CPI(7月) 連邦財政収支(7月)
11	山の日	11	
12		12	
13		13	
14	設備稼働率(6月)	14	
15		15	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月), 小売売上高(7月) ネット対米証券投資(6月), 労働生産性(4~6月期暫定) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
16	貿易統計(7月) 5年利付国債入札	16	米 住宅着工・許可件数(7月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
17		17	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 景気先行指数(7月)
18		18	
19		19	
20		20	
21	20年利付国債入札	21	
22	全産業活動指数(6月)	22	米 FOMC議事録(7/31・8/1分), 中古住宅販売件数(7月)
23		23	米 新築住宅販売件数(7月)
24	消費者物価(7月全国)	24	米 耐久財受注(7月)
25		25	
26		26	
27		27	独 ifo景況感指数(8月) 米 2年国債入札
28		28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月) 5年国債入札
29	消費動向調査(8月)	29	米 GDP(4~6月期暫定), 企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札
30	商業動態統計(7月速報), 2年利付国債入札	30	米 個人所得・消費支出(7月)
31	鉱工業生産(7月速報) 消費者物価(8月都区部) 労働力調査(7月), 住宅着工統計(7月)	31	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) シカゴPMI指数(8月)

*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

四半期スケジュール

	9月	10月	11月
日本	3 新車販売台数(8月) 法人企業統計調査(4~6月期) 5 10年利付国債入札 7 家計調査(7月) 毎月勤労統計(7月速報) 景気動向指数(7月速報) 10 GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 11 マネーストック(8月速報) 第3次産業活動指数(7月) 30年利付国債入札 12 法人企業景気予測調査(7~9月期) 13 企業物価指数(8月) 機械受注統計(7月) 5年利付国債入札 14 設備稼働率(7月) 19 日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見 貿易統計(8月) 20 資金循環統計(4~6月期速報) 20年利付国債入札 21 消費者物価(8月全国) 全産業活動指数(7月) 26 40年利付国債入札 28 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報) 労働力調査(8月) 消費者物価(9月都区部) 2年利付国債入札	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 2 消費動向調査(9月) 5 家計調査(8月) 毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報) 9 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 10 機械受注統計(8月) 11 企業物価指数(9月) 12 マネーストック(9月速報) 第3次産業活動指数(8月) 15 設備稼働率(8月) 18 貿易統計(9月) 19 消費者物価(9月全国) 22 全産業活動指数(8月) 26 消費者物価(10月都区部) 29 商業動態統計(9月速報) 30 労働力調査(9月) 31 鉱工業生産(9月速報) 日銀金融政策決定会合(30・31日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	1 新車販売台数(10月) 6 家計調査(9月) 7 毎月勤労統計(9月速報) 8 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報) 9 マネーストック(10月速報) 12 企業物価指数(10月) 14 設備稼働率(9月) 第3次産業活動指数(9月) GDP(7~9月期1次速報) 19 貿易統計(10月) 21 全産業活動指数(9月) 22 消費者物価(10月全国) 29 商業動態統計(10月速報) 30 鉱工業生産(10月速報) 労働力調査(10月) 消費者物価(11月都区部)
米国	4 製造業ISM指数(8月) 5 貿易収支(7月) 6 非製造業ISM指数(8月) 労働生産性(4~6月期改訂) 7 雇用統計(8月) 11 3年国債入札 12 ページブック(地区連銀経済報告) PPI(8月) 10年国債入札 13 CPI(8月) 連邦財政収支(8月) 30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(8月) 小売売上高(8月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 19 住宅着工・許可件数(8月) 経常収支(4~6月期) 20 中古住宅販売件数(8月) フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(9月) 景気先行指数(8月) 24 2年国債入札 25 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(9月) 5年国債入札 26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(8月) 27 耐久財受注(8月) 企業収益(4~6月期改訂) GDP(4~6月期確定) 7年国債入札 28 シカゴPMI指数(9月) 個人所得・消費支出(8月)	1 製造業ISM指数(9月) 3 非製造業ISM指数(9月) 5 雇用統計(9月) 貿易収支(8月) 10 PPI(9月) 3年国債入札 10年国債入札 11 CPI(9月) 連邦財政収支(9月) 30年国債入札 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 15 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 17 FOMC議事録(9/25・26分) 住宅着工・許可件数(9月) 18 フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(10月) 景気先行指数(9月) 19 中古住宅販売件数(9月) 23 2年国債入札 24 ページブック(地区連銀経済報告) 新築住宅販売件数(9月) 5年国債入札 25 耐久財受注(9月) 7年国債入札 26 GDP(7~9月期速報) 29 個人所得・消費支出(9月) 30 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(10月) 31 雇用コスト指数(7~9月期) シカゴPMI指数(10月)	1 製造業ISM指数(10月) 労働生産性(7~9月期暫定) 2 雇用統計(10月) 貿易収支(9月) 5 非製造業ISM指数(10月) 8 FOMC(7・8日) 9 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) PPI(10月) 13 連邦財政収支(10月) 14 CPI(10月) 15 小売売上高(10月) フィット・ルフィア連銀製造業業況指数(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 20 住宅着工・許可件数(10月) 21 中古住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月) 22 景気先行指数(10月) 28 FOMC議事録(11/7・8分) 新築住宅販売件数(10月) カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(11月) 企業収益(7~9月期暫定) GDP(7~9月期暫定) 29 個人所得・消費支出(10月) 30 シカゴPMI指数(11月)
欧州	13 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(12・13日)	25 ECB政策理事会	8 英中銀金融政策委員会(7・8日)

*印は期日未定を示す〔予定は変更の可能性があります〕

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	6/28	6/29	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	2.33738	2.33575	2.34250	2.33725		2.33863		0.001
ユーロ金先 (Dec19)	97.045	97.035	97.010	97.030	休場	97.010		▲ 0.025
米国債(10年、%)	2.837	2.860	2.871	2.831		2.829		0.493
スワップ金利(10年、%)	2.909	2.934	2.948	2.912		2.914		▲ 0.019
独国債(10年、%)	0.319	0.302	0.304	0.294		0.305	0.299	▲ 0.003
英国債(10年、%)	1.263	1.278	1.255	1.243	1.277	1.258		▲ 0.020

[内外株式]

	6/28	6/29	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	前週末比
ダウ平均(ドル)	24,216.05	24,271.41	24,307.18	24,174.82	休場	24,356.74		85.33
S&P500指数	2,716.31	2,718.37	2,726.71	2,713.22		2,736.61		18.24
NASDAQ総合指数	7,503.68	7,510.30	7,567.69	7,502.67		7,586.43		76.12
日経平均(円)	22,270.39	22,304.51	21,811.93	21,785.54	21,717.04	21,546.99	21,691.89	▲ 612.62
TOPIX(Pt.)	1,727.00	1,730.89	1,695.29	1,692.80	1,693.25	1,676.20	1,688.25	▲ 42.64
出来高(百万株)	1,400.40	1,288.25	1,372.85	1,484.27	1,311.23	1,396.09	-	-
売買代金(億円)	23,501.45	22,986.15	22,992.61	25,298.49	21,275.57	22,564.78	-	-
日経JASDAQ平均(円)	3,841.51	3,858.22	3,826.76	3,793.89	3,756.89	3,679.18	3,704.84	▲ 153.38

[円金利]

	6/28	6/29	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	0.07800	0.07800	0.07800	0.07800	0.07800	0.07800	-	-
ユーロ円金先 (Dec18)	99.905	99.905	99.910	99.910	99.910	99.915	99.910	0.00
新発国債(10年、%)	0.030	0.030	0.020	0.025	-	0.030	-	0.000
長国先物 (Sep18)	150.86	150.84	150.94	150.91	150.94	150.95	150.99	0.15
スワップ金利(5年、%)	0.098	0.100	0.094	0.094	0.094	0.091	0.090	▲ 0.01

[為替]

	6/28	6/29	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	前週末比
円/\$	110.49	110.76	110.90	110.59	110.49	110.64	110.67	▲ 0.09
\$/EUR	1.1569	1.1684	1.1639	1.1658	1.1657	1.1691	1.1689	0.0005
円/EUR	127.83	129.36	129.07	128.93	128.81	129.32	129.36	0.00

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値もしくは 11:30 時点値。

米国 10 年債、米金利スワップ 10 年物は Bloomberg の終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBOR は全銀協発表のユーロ円 TIBOR 平均値。

新発 10 年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所 (TFX) のユーロ円 3 カ月金利先物。

独・英 10 年国債は Bloomberg の提示する終値。

為替は NY 時間終値 (発行日のみ東京時間 11:30 時点、出所: Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

2018年7月4日 日本経済の中期見通し～1%成長維持に向け、働き手の量・質双方の向上を～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp180704.pdf>

2018年7月3日 不透明感が増す新興国市場～今後の米中貿易摩擦、米金利上昇、原油高に要注意～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eg180703.pdf>

2018年7月3日 メキシコ次期左派政権の経済政策～大統領選挙後の注目すべき4つのポイント～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us180703.pdf>

2018年7月3日 ASEAN主要国の金融政策の見通し～2018年後半の追加利上げは限定的～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as180703.pdf>

<内外経済見通し>

2018年6月8日 2018・19年度内外経済見通し（2018年1～3月期GDP2次速報後改訂）
～日本経済は再び緩やかな回復軌道へ～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180608.pdf

2018年5月17日 2018・19年度内外経済見通し
～世界経済は拡大基調、保護主義や金利上昇リスクには警戒～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180517.pdf

2018年6月28日 内外経済の中期見通し
～2020年代、3つのメガトレンドと3課題克服で日本は1%成長～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180628.pdf

執筆担当者

・市場調査部

武内浩二	03-3591-1244	koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp
野口雄裕	03-3591-1249	takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp
井上 淳	03-3591-1197	jun.inoue@mizuho-ri.co.jp
大塚理恵子	03-3591-1420	rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp
殿岡直樹	03-3591-1248	naoki.tonooka@mizuho-ri.co.jp
宮本 凌	03-3591-1386	ryo.miyamoto@mizuho-ri.co.jp

・経済調査部

矢澤広崇	03-3591-1432	hirotaka.yazawa@mizuho-ri.co.jp
越山祐資	03-3591-1416	yusuke.koshiyama@mizuho-ri.co.jp

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL.03-3591-1296